

南空知圏域における 定住自立圏の形成について

岩見沢市企画室

報告事項

1. 定住自立圏について
2. 南空知の人口動態（社人研推計）
3. 南空知圏域におけるこれまでの広域連携の取組み
4. 中心市と近隣市町
5. 財政支援について
6. 道内の他圏域の状況
7. 岩見沢市による中心市宣言の公表
8. 協定締結・共生ビジョン策定までの今後の流れ
9. 共生ビジョン懇談会・分野別担当者部会の予定

南空知圏域における定住自立圏の形成について

1. 定住自立圏について

【定住自立圏とは】

- ・ H21創設の制度（総務省）
- ・ 三大都市圏への人口流出を食い止め、地方圏への人口の流れを創出。
- ・ 住民生活に必要な機能が集積する都市が「中心市」となり、圏域全体において中心的役割を担う。
- ・ 「中心市」が周辺市町村と役割分担し、都市機能や生活に必要な機能を確保。
- ・ 生活機能の確保のための事業を実施し、人口定住を図る。

中心市	全国)140市	道内) 15市
定住自立圏	全国)130地域	道内) 13地域

南空知地域における「定住自立圏」の形成

【R2国調】圏域人口：152,486人
(岩見沢市：79,306人)

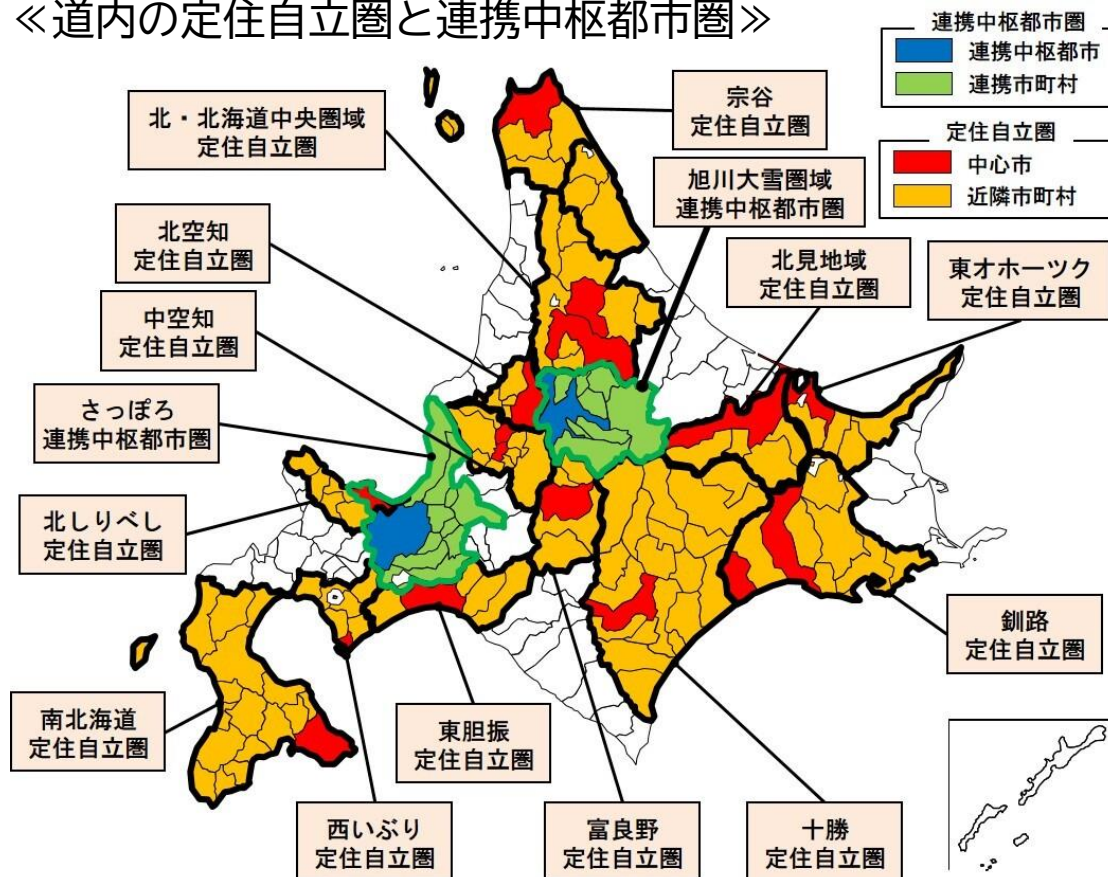


【社人研推計 2040年】圏域人口：102,289人
(岩見沢市：56,332人)

圏域で約5万人の減

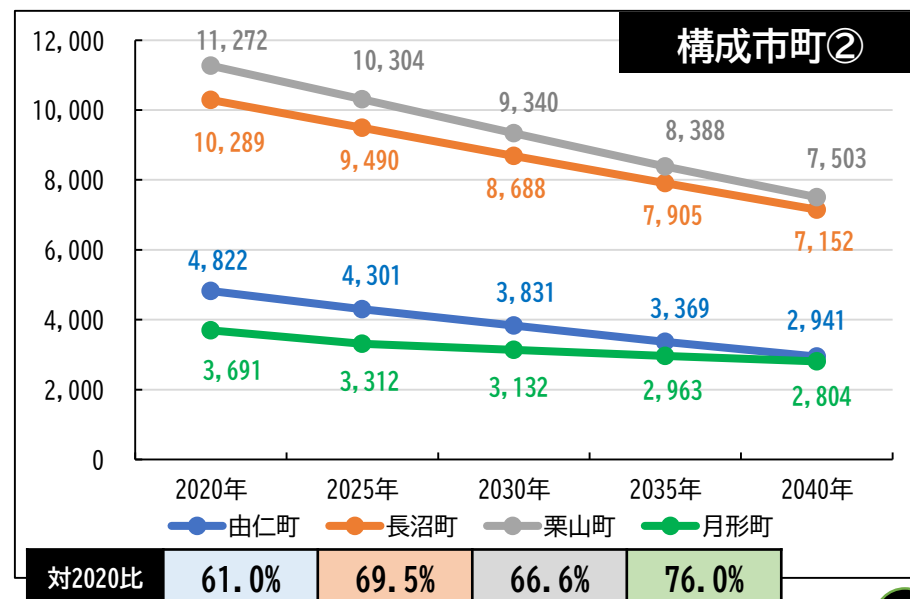
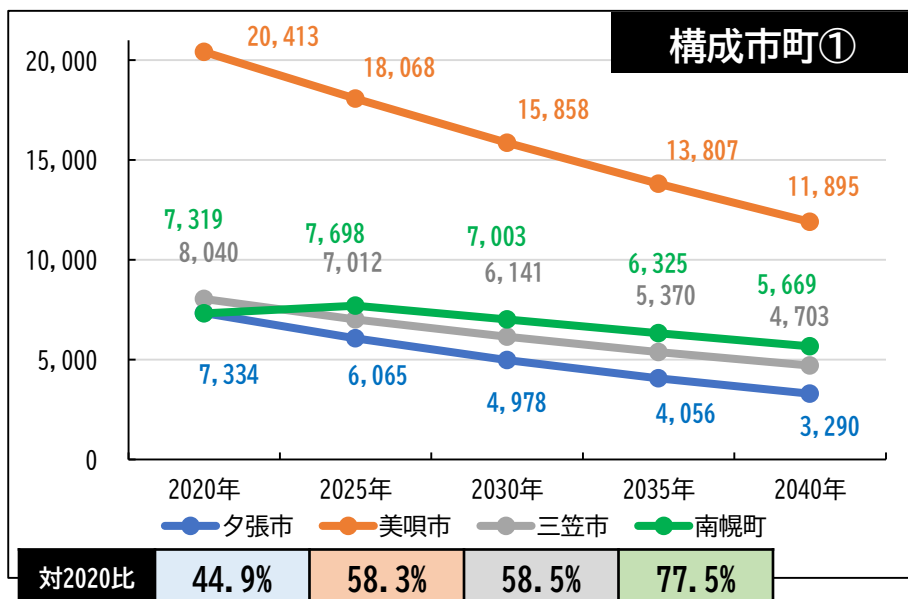
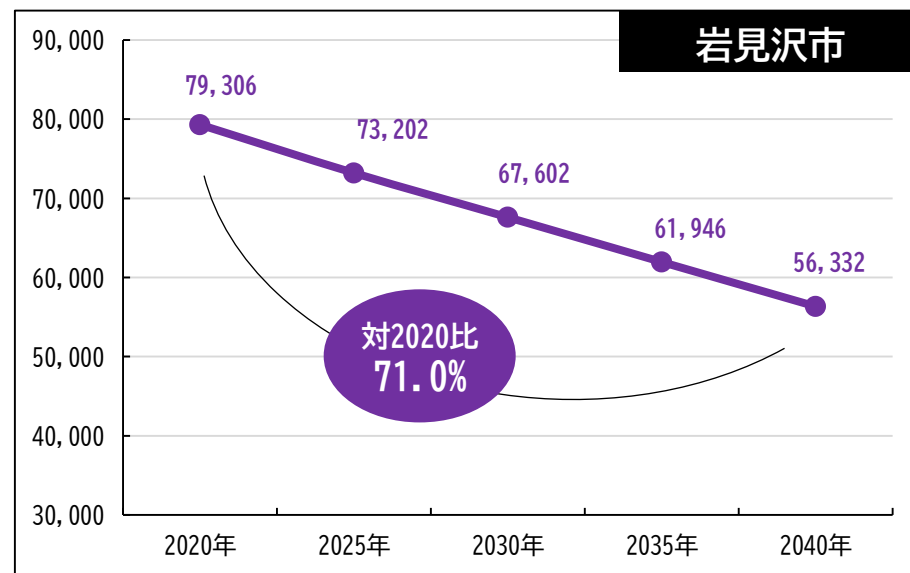
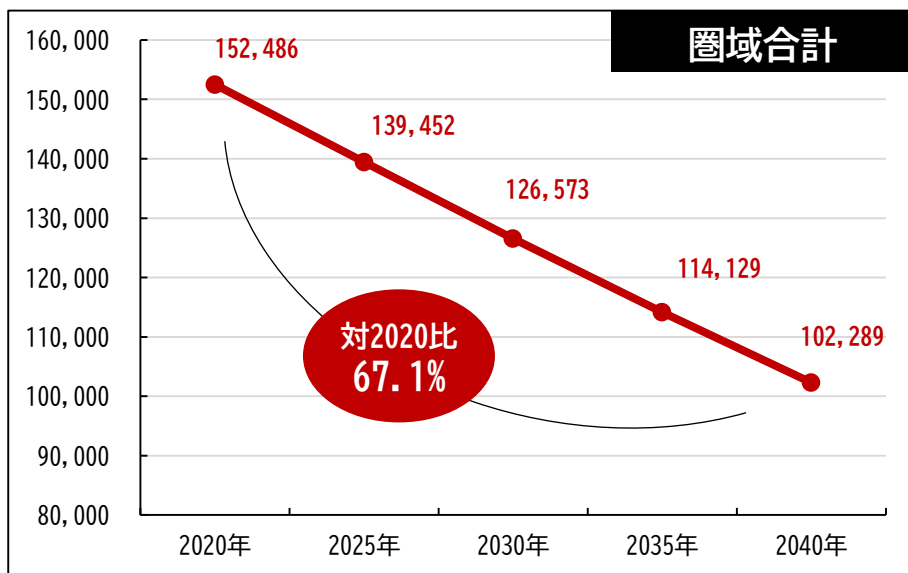
- ・ 人口減少や高齢化といった諸課題に対し、構成市町が広域的に連携して対応。
- ・ 限られた経営資源の共有、構成市町による役割分担を行い、行政事務の効率化、住民に対する質の高いサービスの維持を図る。
- ・ 持続的に取り組むことで、将来に渡って、誰もが安心して暮らし続けられる南空知圏域の形成を図る。

《道内の定住自立圏と連携中枢都市圏》



南空知圏域における定住自立圏の形成について

2. 南空知の人口動態（社人研推計）



南空知圏域における定住自立圏の形成について

3. 南空知圏域におけるこれまでの広域連携の取組み



昭和48 (1973)年	南空知広域市町村圏振興計画 策定
平成元 (1989)年	ふるさと市町村圏施策 開始 (南空知圏応募⇒平成3年選定)
平成 3 (1991)年	南空知ふるさと市町村圏組合 設立
令和 2 (2020)年	広域連携加速化事業 開始

定住自立圏の形成を見据えて、3つの分野での連携を先行して実施

広域連携加速化事業

防災

- 合同研修会
 - ・被災者の生活再建
 - ・発災直後における自治体の災害対応
 - ・住家被害認定調査
- 共同備蓄資機材(ドーム型テント)導入
- 共同備蓄資機材設置訓練



共同備蓄資機材 (ドーム型テント) 設置訓練

公共交通

- 地域公共交通セミナー
 - ・圏域における持続可能な公共交通
 - ・地域公共交通に係る政策・制度
 - ・自動運転バス
- 南空知フォトコンテスト
- 公共交通体験学習 (バス・JR)
- 圏域モデルコースパンフレット配布



交通体験学習



モデルコース
パンフレット

ICTインフラ

- 合同研修会
 - ・RPA活用
 - ・電子決裁導入
 - ・生成AI活用
- 高齢者向けスマートフォン講習会



高齢者向けスマートフォン講習会

定住自立圏へ

南空知圏域における定住自立圏の形成について

4. 中心市と近隣市町

《要件》

- ①人口5万人以上
- ②昼夜間人口比率1以上
- ③三大都市圏の区域外

①中心市宣言の公表

中心市

②協定締結

近隣
市町村

中心市と近接し、住民生活において密接な関わりを持つ市町村

※岩見沢市は、R2国勢調査において、中心市要件をクリア

③共生ビジョン策定

- ・圏域の将来像、目指すべき姿
- ・具体的な連携分野、取組み、KPI 【5年間】

5. 財政支援について

特別交付税

- ・包括的財政措置

中心市 8,500万円程度
近隣市町村 1,800万円程度

- ※対象経費の一般財源に0.8を乗じて得た額
- ・外部人材の活用に要する経費に対する財政措置
 - ・地域医療の確保に要する経費に対する財政措置

地方債

- ・地域活性化事業債を充当
- ※（充当率90%、交付税算入率30%）
- ※医療・福祉、産業振興、公共交通の3分野に限る

各省による支援策

- ・地域公共交通の確保や教育環境の整備支援など、定住自立圏構想推進のための関係各省による事業の優先採択

南空知圏域における定住自立圏の形成について

6. 道内の他圏域の状況

道内の既に形成されている定住自立圏においては、それぞれ『生活機能の強化』『結びつきやネットワークの強化』『圏域マネジメント能力の強化』に係る政策分野について連携が進められている。

【道内他圏域における連携分野】

No.	圏域名	中心市	宣言	生活機能							結びつきやネットワーク					マネジメント		
				医療	福祉	教育	土地利用	産業振興	環境	防災	公共交通	ICT	道路	地産地消	移住交流	人材育成	外部人材	職員研修
1	北しりべし定住自立圏	小樽	H21	○	●	○		○			○	○	○	○	○	○		○
2	釧路定住自立圏	釧路	H21	○	○	○		○			○		○	●	○	○		○
3	西いぶり定住自立圏	室蘭	H21	○	●	○		○	○	○		○		○	○	○		●
4	宗谷定住自立圏	稚内	H22	○	○	○		○	○	○	○	○	○			○		
5	東オホーツク地域定住自立圏	網走	H22	○	○	○		○			○				○	○		
6	十勝定住自立圏	帯広	H22	○	○	○		○	●	●	○			○	○	○		
7	北・北海道中央定住自立圏	名寄・士別	H23	○	○	○		○			○		○		○	○		●
8	富良野地区定住自立圏	富良野	H25	○	○	○		○			○	○	●		○	●		
9	南北海道定住自立圏	函館	H25	○	●	●		●			●		○		○			
10	中空知定住自立圏	滝川・砂川	H26	○	○	○		○	○	○	○	●	○		○	●		○
11	東胆振定住自立圏	苫小牧	H26	○	●	○		○	○	○	○		○	●	●	●		○
12	北空知定住自立圏	深川	H30	○	○	○		○	●	●	○	●	○		○	○		○
13	北見地域定住自立圏	北見	H31	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ● … 中心市宣言後 又は 圏域形成後に追加された分野

南空知圏域における定住自立圏の形成について

7. 岩見沢市による中心市宣言の公表

公表日 5月24日(金)

《要旨》

- 1 南空知圏域の人口が縮小する中、9市町で共通のビジョンを持ち、豊かな未来を築く。
- 2 行政事務の効率化や経営資源の共同利用等、地域課題に広域的に取り組み、住民に対する質の高いサービスの持続的な提供を図る。
- 3 将来に渡って、誰もが安心して暮らし続けられる、活気ある南空知圏域の形成に向けて、岩見沢市と近郊8市町が手を取り合う。
- 4 岩見沢市は、地域の拠点都市としての役割を果たし、南空知圏域の形成に取り組む。

《その他の掲載事項》

- (1) 都市機能の集積状況
医療機関、福祉施設、教育施設、商業施設、道路・交通網、公的機関
- (2) 近隣市町からの都市機能利用状況
「南空知広域圏基礎調査」結果(R3年)
- (3) 連携に向けたこれまでの取組み
広域連携加速化事業の実施内容
- (4) **連携が想定される取組み**
国の要綱における連携想定項目
- (5) 連携の意思を有する近隣市町
当市以外の南空知 8市町

No.	政策分野	連携想定項目
1	生活機能の強化	医療
2		福祉
3		教育
4		土地利用
5		産業振興
6		環境
7		防災
8	結びつきやネットワークの強化	公共交通
9		ICTインフラ
10		道路インフラ
11		地産地消
12		移住・交流
13	圏域マネジメント能力の強化	人材育成
14		外部人材活用
15		職員研修

共生ビジョン懇談会において、具体的な連携分野や取組み等について検討・協議を行い、共生ビジョンに反映。

南空知圏域における定住自立圏の形成について

8. 協定締結・共生ビジョン策定までの今後の流れ

共生ビジョン懇談会において検討・協議を行い、具体的な取組内容やKPIを定めた『定住自立圏共生ビジョン』（5年間）を策定。

（※ 必要に応じて、課長等による分野別の担当者部会を設置）

中心市
宣言

■共生ビジョン懇談会

構成：15名

岩見沢市を中心とする各分野から選出。

（分野によっては他の構成市町からも選出）

≪協議事項≫

- ・定住自立圏における連携分野
- ・連携分野ごとの具体的な取組み
- ・取組みに対するKPI 等

連携協定締結

共生ビジョン策定

今後のスケジュール

項目	R6									R7		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
中心市宣言		● 公表										
共生ビジョン懇談会				3回程度開催（7月, 10月, 1月予定）								
分野別の担当者部会												
共生ビジョン							● 骨子			● 素案		● 策定
連携協定 （岩見沢⇄他市町）												● 締結

定住自立圏による
取組みスタート

南空知圏域における定住自立圏の形成について

9. 共生ビジョン懇談会・分野別担当者部会の予定

共生ビジョン懇談会

委員15名
事務局（岩見沢市企画室）＋各市町企画担当部課長

■第1回懇談会（時期：7月18日）

- ・基本項目の決定（名称、将来像等）
- ・連携想定分野と各分野の方向性の決定

分野別担当者部会（必要に応じて設置）

各市町担当課長（又は係長）
事務局（岩見沢市企画室）

各市町企画担当課から
担当部署の指定・事前レク

■分野別担当者部会①（7月～8月）

- ・分野の方向性についての確認
- ・具体的な取組みの検討・選定
（既存事業をベースとしつつ、新たな取組みを検討）

各市町で具体的な取組みに係る必要な情報・数値の収集

■分野別担当者部会②（9月）

- ・具体的な取組みの決定

■第2回懇談会（時期：10月）

- ・分野別担当者部会における検討状況の報告
- ・骨子案[分野別の具体的な取組み]決定

■分野別担当者部会③（10月）

- ・具体的な取組みの目標指標の決定
- ・R7年度予算の要求内容確認

事務局で素案作成

■第3回懇談会（時期：1月）

- ・分野別担当者部会における検討状況の報告
- ・素案決定